



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東
コード番号 4118 URL <https://www.kaneka.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）藤井 一彦
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員IR・広報（氏名）石田 修（TEL）03-5574-8090
（Investors & Public Relations）部長
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	395,963	7.0	19,101	51.5	14,391	13.0	10,162	14.2
2024年3月期中間期	370,116	△2.8	12,606	△39.4	12,741	△43.4	8,897	△46.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 9,477百万円（△63.8%） 2024年3月期中間期 26,201百万円（△1.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	160.48	159.99
2024年3月期中間期	137.09	136.71

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	857,506	474,919	53.0
2024年3月期	870,205	474,383	52.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 454,053百万円 2024年3月期 453,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	790,000	3.6	38,000	16.6	34,000	16.3	24,500	5.5	388.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	66,000,000株	2024年3月期	66,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,066,390株	2024年3月期	1,851,007株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	63,323,857株	2024年3月期中間期	64,905,854株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2024年11月12日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

➤ **世界経済の状況** —景気は停滞感が続いている。先行きは不透明—

日本は景気回復の足取りが依然鈍く、中国は内需の停滞が続いています。欧州は景気の低迷基調が続き、米国は消費が底堅く推移しながらも減速の懸念をはらんでいます。足元では中東情勢の悪化など地政学リスクが高まり、米国・日本の政治情勢が不安定化するなか、先行きの見通しは不透明となっています。

➤ **当社グループの業績** —増収増益、当第2四半期もモメンタムを維持—

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間(2024年4月～9月)の業績は、売上高395,963百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益19,101百万円(前年同期比51.5%増)、経常利益14,391百万円(前年同期比13.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益10,162百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

不透明な需要環境下、売上高・営業利益・経常利益・中間純利益は前年同期に比べ、増収増益となりました。全体として、第1四半期(2024年4月～6月、以下1Q)から続く強いモメンタムを維持しています。

2025年3月期 第2四半期(中間期) 連結業績 (単位:百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
売上高	370,116	395,963	25,846 (7.0%)
営業利益	12,606	19,101	6,494 (51.5%)
経常利益	12,741	14,391	1,650 (13.0%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,897	10,162	1,264 (14.2%)

セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	2024年度				2024年度			
	1Q	2Q	中間期	前年同期比	1Q	2Q	中間期	前年同期比
Material SU	86,042	83,862	169,904	13,430 (8.6%)	8,382	7,690	16,073	3,949 (32.6%)
Quality of Life SU	45,058	48,354	93,413	8,654 (10.2%)	4,256	5,296	9,552	2,452 (34.5%)
Health Care SU	18,372	18,022	36,394	200 (0.6%)	2,992	2,451	5,443	△449 (△7.6%)
Nutrition SU	48,674	47,137	95,812	3,768 (4.1%)	3,903	2,545	6,449	1,873 (40.9%)
その他	234	204	438	△206 (△32.0%)	111	66	178	△211 (△54.3%)
調整額	-	-	-	-	△9,369	△9,225	△18,595	△1,119 (-)
計	198,382	197,580	395,963	25,846 (7.0%)	10,276	8,824	19,101	6,494 (51.5%)

好業績のモメンタムが継続しています。Material, QOL, Nutritionは前年同期比で大幅な増益となりました。Health CareはMedicalが好調を継続するも、Pharmaの一部で4Qへの出荷調整が発生し、減益となりました。Pharmaの販売が回復することから、Health Careを含めた全てのSUの成長モメンタムが強まり、4Qには100億円/Qを超える営業利益が期待できる状況です。

先端事業群(MS, E&I, PV, Medical, Pharma, Supplement)へのシフトが進み、ポートフォリオ変革が着実に前進しています。

各セグメントの状況は次のとおりです。

① Material Solutions Unit

当ユニットは、1QからMOD・MSの強い成長モメンタムが続き、増収増益となりました。塩ビのアジア市況下振れがあるものの、MOD・MSの強いモメンタムが継続し、年間では当ユニットは増益を見込んでいます。

- Vinylsは、前年並みの営業利益となりました。国内での塩ビの価格改定も寄与し、4Qには回復を見込んでいます。
- MODは、前年から回復した競争力を維持し、全拠点で販売が増加しました。差別化力のある非塩ビ用途およびMXも着実に販売が拡大し、収益に寄与しています。
- MSは、ベルギーの生産能力増強設備が順調に稼働を開始しました。下期も上期に続いて販売拡大・高収益のモメンタムを継続する見込みです。
- Green Planetは、世界の大手ブランドホルダーでの大型案件採用に向けた取組みが進展しています。家電・自動車向け発泡緩衝材用途での採用が始まるなど、Green Planetへの関心は一層高まっています。量産実証プラントの立ち上げを着実に進めてまいります。

② Quality of Life Solutions Unit

E&Iの高収益が、当ユニット全体の大幅な増収増益を牽引しました。下期もE&Iの強いモメンタムが続きます。

- Foamは、自動車分野や国内の農水産・建築分野での需要減、原料高の影響を受けました。下期は価格改定が進み、年間では前年並みに収益が回復する見通しです。
- E&Iは、ポリイミドフィルム・アクリル樹脂の高水準の販売により、大幅な増益となりました。下期もスマートフォンおよび液晶TVの強い需要により、高収益を維持する見込みです。
- PVは、住宅向け高効率太陽電池の販売が着実に増加しています。壁・窓が発電するZEB用途での拡販、ペロブスカイトの研究開発を強化し、高付加価値製品のラインアップの拡充を急ぎます。
- Fiberは、頭髮製品の販売が着実に回復し、前年同期比では増益となりました。アフリカ諸国の高インフレ・通貨安や政情不安が続いていますが、新製品による需要の創出を計画しています。

③ Health Care Solutions Unit

Medicalでの新製品の投入・拡販がさらに進み、年間では当ユニット全体の収益が拡大する見込みです。

- Medicalは、血液浄化器の北海道新プラント(苫東工場)が順調に稼働を開始しました。血液浄化器・カテーテルともに販売が順調に拡大しています。また、今般同工場でのカテーテル新プラントの建設を決定しました。グローバルな需要拡大に対応し、業容の飛躍的な伸長を目指します。
- Pharmaは、一部で4Qへの出荷調整が発生し、販売減となりました。3Qには出荷調整の影響が残るものの、4Qは新規大型案件の集中出荷により、収益は回復する見通しです。

④ Nutrition Solutions Unit

当ユニットは、Supplement・Foodsともに堅調な業績を継続し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。下期も好調を維持し、年間では大幅な増益を計画しています。

- Supplementは、還元型Q10が米国向けで1Qの集中出荷の反動を受け、2Qは在庫調整となりました。下期はグローバル市場での拡販が進み、収益は着実に伸長する見込みです。

- Foods & Agrisは、高付加価値品へのシフトとスプレッドの改善が進み、強い増益モメンタムを継続しています。「B2C」事業については、「わたしのチカラQ10ヨーグルト」などの新規機能性食品のラインナップ拡充、「Q10果実グミ」の拡販、有機乳製品の市場投入など、特徴ある高付加価値品の販売が拡大しています。下期も高付加価値品へのシフト・新製品の拡販が進み、好業績を維持していく見通しです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

- 資産、負債及び純資産の状況
当中間連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより前期末に対して12,698百万円減少の857,506百万円となりました。
負債については、仕入債務の減少などにより13,234百万円減少の382,587百万円となりました。
純資産については、配当支払い及び自己株式の増加の一方、利益剰余金の増加などにより536百万円増加の474,919百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。
- キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費などにより23,023百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより30,432百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還や自己株式取得による支出の一方、借入金の増加により1,553百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、38,073百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFが10月に公表した世界経済の成長率は、2024・2025年ともに3.2%にとどまっています。また、金融・為替市場の変動、中東・ウクライナなど地政学リスクの増大により、不確実な情勢が予想されます。

このような状況下、当社はカネカならではの差別化技術を挙げ、ポートフォリオシフトを急ぎます。

下期も全体としては1Qから続く強いモメンタムを継続してまいります。

現時点では、2024年5月14日公表の連結業績予想は変更いたしません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,969	38,833
受取手形、売掛金及び契約資産	186,371	166,443
商品及び製品	94,734	103,001
仕掛品	11,678	13,259
原材料及び貯蔵品	70,883	73,293
その他	23,122	22,326
貸倒引当金	△1,898	△1,884
流動資産合計	428,861	415,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,883	104,548
機械装置及び運搬具(純額)	107,975	116,108
その他(純額)	124,460	115,799
有形固定資産合計	331,319	336,456
無形固定資産		
のれん	1,859	1,439
その他	18,973	19,007
無形固定資産合計	20,832	20,446
投資その他の資産		
投資有価証券	70,150	66,432
その他	19,331	19,182
貸倒引当金	△290	△282
投資その他の資産合計	89,191	85,331
固定資産合計	441,344	442,234
資産合計	870,205	857,506

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,212	90,794
短期借入金	116,532	136,724
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	4,963	4,491
引当金	123	3
その他	60,833	53,798
流動負債合計	291,666	285,811
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	40,391	35,304
引当金	2,154	2,033
退職給付に係る負債	12,585	11,980
その他	34,023	32,457
固定負債合計	104,156	96,775
負債合計	395,822	382,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	29,173	29,506
利益剰余金	331,933	338,554
自己株式	△6,797	△11,724
株主資本合計	387,355	389,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,632	29,410
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	22,037	24,135
退職給付に係る調整累計額	11,438	11,124
その他の包括利益累計額合計	66,107	64,670
新株予約権	648	658
非支配株主持分	20,271	20,207
純資産合計	474,383	474,919
負債純資産合計	870,205	857,506

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	370,116	395,963
売上原価	274,003	285,868
売上総利益	96,112	110,095
販売費及び一般管理費	83,506	90,994
営業利益	12,606	19,101
営業外収益		
受取配当金	931	943
為替差益	2,007	-
持分法による投資利益	73	80
その他	408	773
営業外収益合計	3,420	1,797
営業外費用		
支払利息	1,600	2,067
固定資産除却損	590	1,208
為替差損	-	1,837
その他	1,093	1,393
営業外費用合計	3,285	6,507
経常利益	12,741	14,391
特別利益		
投資有価証券売却益	1,138	1,749
事業譲渡益	517	-
特別利益合計	1,656	1,749
特別損失		
災害による損失	-	504
特別損失合計	-	504
税金等調整前中間純利益	14,397	15,636
法人税、住民税及び事業税	4,806	4,333
法人税等調整額	14	390
法人税等合計	4,820	4,723
中間純利益	9,577	10,912
非支配株主に帰属する中間純利益	679	750
親会社株主に帰属する中間純利益	8,897	10,162

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,577	10,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,595	△3,243
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	9,182	2,121
退職給付に係る調整額	△158	△314
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	16,623	△1,435
中間包括利益	26,201	9,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,927	8,725
非支配株主に係る中間包括利益	1,273	751

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,397	15,636
減価償却費	20,105	21,413
災害による損失	-	504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△623	△947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	△0
受取利息及び受取配当金	△1,037	△1,125
支払利息	1,600	2,067
持分法による投資損益(△は益)	△73	△80
固定資産処分損益(△は益)	226	499
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,138	△1,749
売上債権の増減額(△は増加)	△10,418	19,919
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,868	△12,707
仕入債務の増減額(△は減少)	7,831	△13,258
その他	5,532	△775
小計	30,599	29,396
利息及び配当金の受取額	1,017	1,147
利息の支払額	△1,532	△2,081
法人税等の支払額	△6,054	△5,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,029	23,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,466	△28,335
有形固定資産の売却による収入	1	22
無形固定資産の取得による支出	△2,249	△2,326
投資有価証券の取得による支出	△78	△1,389
投資有価証券の売却による収入	2,031	2,194
貸付けによる支出	△92	△144
貸付金の回収による収入	185	118
その他	△1,973	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,642	△30,432

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,284	22,531
長期借入れによる収入	3,684	31
長期借入金の返済による支出	△422	△6,461
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△580	△518
自己株式の取得による支出	△3	△5,019
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,569	△3,528
非支配株主への配当金の支払額	△152	△205
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△367	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,873	1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,168	△5,205
現金及び現金同等物の期首残高	40,699	43,278
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,900	38,073

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	156,474	84,758	36,193	92,043	369,471	645	370,116	—	370,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	105	16	—	18	141	571	712	△712	—
計	156,580	84,775	36,193	92,062	369,612	1,216	370,829	△712	370,116
セグメント利益	12,123	7,099	5,893	4,575	29,692	389	30,081	△17,475	12,606

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,692
「その他」の区分の利益	389
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△17,555
その他の調整額	79
中間連結損益計算書の営業利益	12,606

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	169,904	93,413	36,394	95,812	395,525	438	395,963	—	395,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	108	59	90	22	280	601	882	△882	—
計	170,013	93,473	36,484	95,834	395,805	1,040	396,846	△882	395,963
セグメント利益	16,073	9,552	5,443	6,449	37,518	178	37,696	△18,595	19,101

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,518
「その他」の区分の利益	178
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△18,677
その他の調整額	82
中間連結損益計算書の営業利益	19,101

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。